



平成 24 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 24 年 5 月 25 日

会社名 株式会社春うらかな書房
コード番号 3380

上場取引所等 GR
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.uraraka.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道下昌亮
問い合わせ先 (責任者役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 齊藤健二 TEL (03) 3569 - 0552
決算取締役会開催日 平成 24 年 5 月 25 日
定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 18 日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成24年3月期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
24年3月期	2,931,926	(0.6)	73,471	(△14.8)	26,238	(△34.1)
23年3月期	2,914,724	(5.0)	86,281	(△3.0)	39,842	(△13.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2,423	(△57.3)	266 74	—	1.5	1.2	0.9
23年3月期	5,668	(△83.9)	623 98	—	3.6	1.9	1.4

(注)①期中平均株式数 24年3月期 9,084株 23年3月期 9,084株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④23年3月期及び24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	千円	千円	千円	%	円	銭
24年3月期	2,196,724	158,311	7.2	17,427	47		
23年3月期	2,200,655	156,058	7.1	17,179	45		

(注)①期末発行済株式数 24年3月期 9,084株 23年3月期 9,084株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
24年3月期	△96,993	1,970	△19,196	25,471
23年3月期	△150,008	△40,385	160,498	139,691

2. 25年3月期の業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	3,000,000	12,000	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 715円54銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)					配当金額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第4半期	期末	その他			
23年3月期	—	—	—	0	—	0	—	—
24年3月期	—	—	—	0	—	0	—	—
25年3月期 (予想)	—	—	—	0	—	0	—	—

上記に記載した予測数値は現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、実績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実地状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守を基本として、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことを重要な課題であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成24年3月末現在、3名によって構成されており、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役は、平成24年3月末現在、非常勤監査役1名ではありますが、業務内容や経理状況を継続的に監視し、取締役会への報告・助言を行うとともにコンプライアンスを含めた事業運営の健全性を維持するように努めております。

また、継続開示体制については、監査法人等外部の専門家の指導を受けながら、経営情報の積極的かつ迅速な情報開示に努め、経営の透明性の向上、コンプライアンスの徹底を図っております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係については、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を阻止する観点から、管理本部を対応部署とし、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

平成 24 年 5 月 25 日

第 28 期 決算速報

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社春うらかな書房
英文名(英文商号)	HARU URARAKANA SYOBO CO., LTD.
コード番号	3380
代表者の役職氏名	代表取締役社長 道下昌亮
本店の所在の場所	東京都中央区銀座8丁目10番8号
電話番号	03(3569)0552
連絡者	取締役管理本部長 齊藤健二

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 27 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日		第 28 期 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	2,914,724	100.0	2,931,926	100.0
II 売 上 原 価	2,052,257	70.4	2,147,041	73.2
売上総利益	862,467	29.6	784,884	26.8
III 販売費及び一般管理費	776,185	26.6	711,413	24.3
営業利益	86,281	3.0	73,471	2.5
IV 営業外収益	1,326	0.0	3,626	0.1
V 営業外費用	47,765	1.6	50,859	1.7
経常利益	39,842	1.4	26,238	0.9
VI 特別利益	1,568	0.1	719	0.0
VII 特別損失	32,518	1.1	22,299	0.8
税引前当期純利益	8,893	0.3	4,658	0.2
法人税、住民税及び事業税	1,481	0.1	1,982	0.1
法人税等調整額	1,743	0.1	253	0.0
当期純利益	5,668	0.2	2,423	0.1

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 27 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日	第 28 期 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		9,084 株
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		623 円 98 銭	266 円 74 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		—	—

(注)第 27 期及び第 28 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株予約権が存在しないため、記載しておりません。

(2)事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別		第 27 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日		第 28 期 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比		
卸 し 売 り 事 業	2,865,143	98.3	2,852,601	97.3		
そ の 他 事 業	49,581	1.7	79,325	2.7		
合 計	2,914,724	100.0	2,931,926	100.0		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 27 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)		第 28 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	139,691		25,471	
2. 売 掛 金	448,030		535,239	
3. 商 品	1,324,157		1,323,584	
4. 貯 蔵 品	16,349		78,670	
5. 前 払 費 用	4,907		3,004	
6. 繰 延 税 金 資 産	2,560		2,563	
7. そ の 他	31,616		25,236	
貸 倒 引 当 金	△7,452		△7,780	
流 動 資 産 合 計	1,959,861	89.1	1,985,991	90.4
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	9,675		7,733	
(2) 機 械 装 置	20,738		20,629	
(3) 車 両 運 搬 具	106		1,875	
(4) 工 具 器 具 備 品	22,745		16,604	
有 形 固 定 資 産 合 計	53,264	2.4	46,843	2.1
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソフトウェア	14,406		1,853	
(2) 電 話 加 入 権	609		609	
無 形 固 定 資 産 合 計	15,015	0.7	2,462	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	2,891		330	
(2) 関 係 会 社 株 式	11,300		11,300	
(3) 出 資 金	140		80	
(4) 長 期 前 払 費 用	26,991		25,523	
(5) 繰 延 税 金 資 産	209		74	
(6) 差 入 保 証 金	126,178		120,341	
(7) 敷 金	2,346		1,656	
(8) 破 産 更 生 債 権 等	724		650	
(9) そ の 他	214		202	
貸 倒 引 当 金	△724		△650	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	170,270	7.7	159,508	7.3
固 定 資 産 合 計	238,551	10.8	208,813	9.5
III 繰 延 資 産				
1. 社 債 発 行 費	2,243		1,919	
繰 延 資 産 合 計	2,243	0.1	1,919	0.1
資 産 合 計	2,200,655	100.0	2,196,724	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	第 27 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)		第 28 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金		338,714		365,105	
2. 短 期 借 入 金		666,182		632,617	
3. 一年内返済予定長期借入金		184,923		169,805	
4. 一年内償還社債		35,000		35,000	
5. 一年内支払予定リース債務		1,936		2,434	
6. 未 払 金		114,943		93,217	
7. 未 払 費 用		6,452		6,322	
8. 未 払 法 人 税 等		1,477		1,125	
9. 預 り 金		985		851	
10. 賞 与 引 当 金		1,164		800	
11. そ の 他		4,726		9,330	
流 動 負 債 合 計		1,356,506	61.6	1,316,609	59.9
II 固 定 負 債					
1. 社 債		215,000		180,000	
2. 長 期 借 入 金		454,652		523,076	
3. 長 期 リ ー ス 債 務		6,939		6,744	
4. 預 り 保 証 金		11,500		11,982	
固 定 負 債 合 計		688,091	31.3	721,803	32.9
負 債 合 計		2,044,597	92.9	2,038,413	92.8
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金		73,450	3.3	73,450	3.3
2 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金		15,450	0.7	15,450	0.7
3 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金		2,616	0.1	2,616	0.1
(2) その他利益剰余金					
別 途 積 立 金		50,000	2.3	50,000	2.3
繰 越 利 益 剰 余 金		14,367	0.7	16,790	0.8
株 主 資 本 合 計		155,884	7.1	158,307	7.2
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金		174	0.0	4	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		174	0.0	4	0.0
純 資 産 合 計		156,058	7.1	158,311	7.2
負 債 純 資 産 合 計		2,200,655	100.0	2,196,724	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 27 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	第 28 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 数		9,084 株	9,084 株
1 株 当 たり 純 資 産		17,179 円 45 銭	17,427 円 47 銭

(4) 株主資本等変動計算書

第 27 期（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 22 年 4 月 1 日残高	73,450	15,450	15,450	1,708	30,000	38,691	70,399	159,299
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△9,084	△9,084	△9,084
剰余金の配当に伴う積立	—	—	—	908	—	△908	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	20,000	△20,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	5,668	5,668	5,668
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	908	20,000	△24,324	△3,416	△3,416
平成 23 年 3 月 31 日残高	73,450	15,450	15,450	2,616	50,000	14,367	66,984	155,884

	評価・換算差額等		純資 産計 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 22 年 4 月 1 日残高	114	114	159,414
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△9,084
剰余金の配当に伴う積立	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	5,668
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	59	59	59
事業年度中の変動額合計	59	59	△3,357
平成 23 年 3 月 31 日残高	174	174	156,058

第28期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金			利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成23年4月1日残高	73,450	15,450	15,450	2,616	50,000	14,367	66,984	155,884
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	—	2,423	2,423	2,423
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	2,423	2,423	2,423
平成24年3月31日残高	73,450	15,450	15,450	2,616	50,000	16,790	69,407	158,307

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成23年4月1日残高	174	174	156,058
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	2,423
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△169	△169	△169
事業年度中の変動額合計	△169	△169	2,253
平成24年3月31日残高	4	4	158,311

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(2) 出資金

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15 年

機械装置 10～19 年

車両運搬具 2～5 年

工具器具備品 2～10 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法をとっております。平成 19 年 3 月 31 日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の会計基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対する支払見積額を計上しております。

5 その他重要な会計方針

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法を採用しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 41.74%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 38.64%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 36.33%となります。この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が 254 千円、固定資産の繰延税金資産が 6 千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が 1 千円減少し、法人税等調整額(借方)が 260 千円増加しております。

II 第28期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からは回復する傾向にあったものの、デフレの長期化や円高及び株価の低迷など、大変厳しい状況が続いておりました。さらに、消費税増税議論に関連した不安定な政局や原油価格の高騰などもあり、依然として先行きの不透明感は払拭されておられません。

このような経済状況の下、長期継続的な成長の実現のために経営基盤固めを着実に推進しました。物流拠点の集約と大手取次への物流外注化による物流コストの圧縮と変動費化をはじめ、長期大型催事契約による継続的な在庫活用施策、美容室への雑誌供給事業による取引先数の大幅な拡大により、経営資源の選択と集中を推進してまいりました。

既存事業のうち、複合カフェ市場は大手複合カフェチェーン3社の新規出店と店舗売買が積極的に行われ、強いチェーンがより強くなり、全体的に統合されつつあります。

一方、コミックレンタル市場は大手レンタルチェーン2社の出店が続いており、知名度の高まりとともに順調に市場が拡大し、平成24年3月31日現在で1,825店舗と前年同期で80店舗増加しております。

（一般社団法人出版物貸与権管理センター調べ）

このような状況の中、当社の卸し売り事業のうち、新規出店に対する取引（オープニング卸し）については、大手複合カフェチェーン店の出店案件及び大手レンタルチェーンの出店案件の受注を順調に獲得いたしました。しかしながら、東日本大震災の影響により出店自体が白紙になってしまったり、不透明な経営環境の中で出店を見合わせたりした影響によりオープニング卸しの売上高が321,546千円（前年同期比29.7%減）となりました。また、継続的新刊取引（ランニング卸し）につきましても、美容室への雑誌供給事業の拡大により取引先を大幅に獲得いたしました。これらの結果売上高が2,531,055千円（前年同期比5.1%増）となりました。

以上、卸し売り事業全体としては売上高が2,852,601千円（前年同期比0.4%減）となりました。

また、その他事業として直営店事業は4店舗新規出店し79,325千円（前年同期比60.0%増）となりました。

利益面では、第1四半期には東日本大震災の影響により物流拠点の計画停電等が実施され、物流体制の混乱による経費増加等がありましたが、第3四半期以降、業務委託先の統廃合を順次行い大手取次による書籍の共同配送を活用した結果、当事業年度末には月次段階で大幅な経費削減を達成いたしました。またカンボジア王国の子会社での物流加工業務も安定してきており、翌事業年度以降、継続的に経費が圧縮されるシクミを構築いたしました。

しかしながら、豪雪の影響により商品の一部において水濡れ等が生じ廃棄せざるを得ない状況となっており、特別損失を計上いたしました。

以上から、当事業年度の全体的な業績は売上高が2,931,926千円（前年同期比0.6%増）、営業利益73,471千円（前年同期比14.8%減）、経常利益26,238千円（前年同期比34.1%減）、当期純利益2,423千円（前年同期比57.3%減）と増収減益となりました。

III 第29期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目 \ 期 別	第28期（実績） 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第29期（予想） 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売 上 高	2,931,926	3,000,000
営 業 利 益	73,471	60,000
経 常 利 益	26,238	12,000
当 期 純 利 益	2,423	6,500

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第27期	第28期
		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
現金及び預金の増減額		△29,895	△114,219
現金及び預金の期首残高		169,586	139,691
現金及び預金の期末残高		139,691	25,471

(主な増減理由)

営業活動により96,993千円の資金減少、投資活動により1,970千円の資金増加、財務活動により19,196千円の資金減少となり、第28期で114,219千円の資金減少となりました。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第27期	第28期
		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
短期借入金の増減額		53,682	△33,565
短期借入金の期首残高		612,500	666,182
短期借入金の期末残高		666,182	632,617

(主な増減理由)

運転資金の一部を返済いたしました。

(3) 長期借入金の増減(一年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

科目	期別	第27期	第28期
		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
長期借入金の増減額		△109,005	53,306
長期借入金の期首残高		748,580	639,575
長期借入金の期末残高		639,575	692,881

(主な増減理由)

運転資金として140,000千円借入し、約定返済により86,694千円返済いたしました。

V その他

該当事項はありません。

以上